

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月2日

上場会社名 株式会社島精機製作所 上場取引所 東
 コード番号 6222 URL <http://www.shimaseiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島正博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 南木 隆 (TEL) 073-471-0511
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	49,582	2.5	5,781	0.6	4,532	△46.5	3,271	△10.3
27年3月期	48,354	19.0	5,745	110.3	8,470	15.2	3,645	△25.0

(注) 包括利益 28年3月期 1,231百万円(△80.9%) 27年3月期 6,443百万円(△1.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	95.61	—	3.3	3.6	11.7
27年3月期	106.54	—	3.8	6.9	11.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	126,415	98,293	77.6	2,867.00
27年3月期	126,987	98,179	77.2	2,863.49

(参考) 自己資本 28年3月期 98,102百万円 27年3月期 97,985百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,257	△2,350	△1,776	9,752
27年3月期	△1,956	2,287	△1,966	13,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	17.50	32.50	1,112	30.5	1.2
28年3月期	—	15.00	—	22.50	37.50	1,283	39.2	1.3
29年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		22.0	

(注) 29年3月期期末配当の内訳 普通配当22円50銭 記念配当2円50銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	33.3	5,500	176.0	5,300	117.4	3,400	109.6	99.36
通期	63,000	27.1	11,500	98.9	11,000	142.7	7,000	114.0	204.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	36,600,000株	27年3月期	36,600,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,382,183株	27年3月期	2,381,276株
③ 期中平均株式数	28年3月期	34,218,318株	27年3月期	34,219,437株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,940	6.1	6,618	23.1	5,514	△32.7	3,918	△19.7
27年3月期	40,455	19.4	5,376	58.1	8,200	7.9	4,879	1.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	114.52		—					
27年3月期	142.61		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	114,044	88,448	77.4	2,579.60
27年3月期	111,247	86,340	77.4	2,517.92

(参考) 自己資本 28年3月期 88,268百万円 27年3月期 86,159百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	48.6	4,500	118.7	3,000	105.4	87.67
通期	55,000	28.1	9,200	66.8	6,200	58.2	181.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 受注及び販売の状況	27
(2) 役員の変動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度における経済の動向は、米国では雇用環境は引き続き改善しているものの、利上げ実施後の景気拡大は緩やかな動きとなっており、欧州でもプラス成長とはいえ加速感に欠ける推移となりました。さらに原油安や新興国経済減速の影響も相まって世界経済全体の先行きに不透明感が強まりました。わが国においてはマイナス金利の導入など大胆な金融緩和による景気刺激はあったものの個人消費や設備投資に停滞感が見られ、景気の足踏み状態が続きました。また年初来の円高進行による輸出企業の採算悪化が懸念される状況となっています。

このような状況の中、当社グループは国内外のユーザーの様々なニーズを捉え、市場に適合した新機種の開発と産地に密着した提案型の営業活動に注力いたしました。

当連結会計年度の売上の状況は、主力のコンピュータ横編機事業では上半期は緩やかな進捗でしたが、11月にミラノで開催された世界最大の国際繊維機械見本市 I TMA 展以降は受注が拡大し、アジア市場や中東市場を中心に販売が伸長しました。また、デザインシステム事業においてはデザインシステム、自動裁断機ともに販売が順調に伸びました。しかし、手袋靴下編機事業の売上高は前期に比べ低調となりました。その他事業については順調な推移となりました。

この結果、当連結会計年度の全体の売上高は495億82百万円（前期比2.5%増）となりました。

利益面におきましては、通期平均為替レートの好転にともなう円換算販売価格の向上や増産効果などにより売上総利益率は上昇しましたが、前期に特別損失を計上したインドネシアの顧客向け売上債権に対して貸倒引当金約12億円を追加繰入したことなどで販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は57億81百万円（前期比0.6%増）にとどまりました。また期末にかけての急速な円高の進行により営業外で為替差損18億93百万円が発生したことなどで、経常利益は45億32百万円（前期比46.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、32億71百万円（前期比10.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(横編機事業)

当社のコア・ビジネスである横編機事業において、主力のアジア市場の売上高は上半期がスローペースに推移したことで前期に比べて減少しましたが、ASEAN諸国やバングラデシュで生産効率の高いコンピュータ横編機の設備需要が期の後半にかけて活発な動きを取戻し、コストパフォーマンスに優れた「SSR」やさらに高速編成を可能とする「SVR」を中心に販売が進みました。また、景気減速が懸念される中国市場においても、国内需要をターゲットとして品質の向上により競争力の回復を図る提案営業を進めたことで前期並みの売上を確保し、韓国市場においてはホールガーマント横編機の最新機種「MACH2XS」の導入がいち早く進みました。

中東のトルコにおいては、アジア市場での生産拡大によりここ数年低調な推移でしたが、欧州アパレルの短納期要請に対応することで競争力が回復し、コンピュータ横編機の設備投資が大きく伸張しました。

先進国市場においては、11月にイタリアのミラノで開催された I TMA 展の出展内容を見極めるため、展示会前の設備投資がスローダウンしたことで欧州地域の売上高は前期比減少しましたが、I TMA 展において最新鋭のホールガーマント横編機「MACH2XS」をはじめとする当社の独自技術を駆使した製品群が高い評価を受けて、次期に期待をつなぐ多くの引合いを獲得しました。また、米国において自国内生産機運が高まり、ホールガーマント横編機を含むコンピュータ横編機の売上が増加しました。

国内市場は、ホールガーマント横編機を中心に売上が増加しました。

これらの結果、横編機事業の売上高は378億6百万円（前期比4.7%増）となりました。

(デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業では「SDS-ONE APEX 3」を核として生産および流通の革新的な効率向上を図る提案型営業を積極的に展開したことにより、ニット業界以外にもテキスタイルやインテリア、家具、雑貨など幅広い業種に採用が広がりました。

また自動裁断機「P-CAM」については機種バリエーションを拡充し、アパレル業界以外にも自動車内装部品や家具関連、航空機関連、産業資材分野など幅広い業界で売上が伸びました。これらによりデザインシステム関連事業の売上高は41億36百万円（前期比13.5%増）となりました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業は、前期に売上が大幅に増加した反動に加えて作業用手袋の需要の落ち込みで、売上高は15億12百万円（前期比46.8%減）と減少しました。

(その他事業)

その他事業については、保守部品の販売が伸びたことなどで、売上高は61億27百万円（前期比6.4%増）となりました。

[次期の見通し]

今後の世界経済につきましては、中国経済の減速や原油安の長期化などによる景気の下振れリスクが懸念され、先行きに不透明感が漂っておりますが、米国においては堅調な雇用拡大が見込まれるなど緩やかな拡大基調が持続し、欧州においても追加金融緩和による景気刺激に下支えされ底堅く推移するものと予測します。新興国経済においては総じて減速傾向が続くものの、財政政策により急速な景気悪化リスクは回避されると見込まれます。我が国においては足踏み状態が続くものの、金融政策や財政出動による下支えなどで緩やかに持ち直す見通しです。

当社の主要販売先となるアパレルマーケットの状況につきましては、グローバルに展開するファストファッションアパレルやGMSの売上規模が拡大する一方で、消費者の上質志向に訴求する高級ブランドの販売増加が見込まれるなど、二極化が進展しています。

このような状況を背景に主力の横編機事業では、コストを重視した大量生産型のモノづくりについてはASEAN諸国やバングラデシュが中心となり、生産効率の高いコンピュータ横編機の需要はさらに拡大すると見込まれます。一方、人件費の高騰した中国市場での生産は品質を重視する国内SPAブランド向けや、国内富裕層向けの中高級品ゾーンでのモノづくりに移行しており、ホールガーメント横編機を含む高機能なコンピュータ横編機の売上の拡大が期待できます。さらに前期に大幅に売上が回復した中東のトルコ市場においても編成効率を重視した「SVR」を中心に設備投資は引き続き進展する見込みです。また新たな取組みとしてスポーツシューズ関連へのコンピュータ横編機の活用も拡大しており、中国市場を中心に販売の増加に寄与するものと思われま

す。先進国市場においてはホールガーメント横編機とデザインシステムを核とする「トータルファッションシステム」の提案により、革新的な消費地型生産モデルを推進し、「MACH2XS」を今後の横編機販売の中核を担う機種として新たな成長ステージへと引き上げていく考えです。

デザインシステム関連事業においては、高速かつ極めて高精細な3Dバーチャルシミュレーション機能を実現した「SDS-ONE APEX 3」をファッション業界にとどまらず、異業種分野でも積極的な営業活動を展開し、さらなる新規需要の開拓を図ってまいります。

また、自動裁断機「P-CAM」については、ユーザーに密着した技術サービスと海外市場での販売ネットワークの拡充に努め、アパレル業界のみならず自動車関連、家具関連、航空機関連、産業資材分野など、幅広い分野への営業活動を強化し、さらなる販売拡大を図ります。

手袋靴下編機事業においては、医療、精密作業用など高付加価値分野の需要の掘り起こしを強化し、前期に落ち込んだ売上の回復を図ってまいります。

以上のように世界の市場においてそれぞれの地域の顧客ニーズに合わせたきめ細やかな提案活動を積極的に展開していくとともに、高度な技術力で付加価値の高い製品を供給し続けることで、業界全体の活性化と当社グループの成長を目指してまいります。また、収益力を高めるべく徹底したコストダウンや経費の削減にも引き続き取り組んでまいります。

これらの諸施策の実行により、平成29年3月期連結業績は、売上高630億円（前期比27.1%増）、営業利益115億円（前期比98.9%増）、経常利益110億円（前期比142.7%増）、当期純利益70億円（前期比114.0%増）を計画しております。営業利益に比べて経常利益の計画が減少するのは、営業外での為替差損12億円を織り込んでいることによるものです。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは108円、ユーロは122円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

〔資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析〕

当連結会計年度末における総資産は前期末に比べて5億71百万円減少し、1,264億15百万円となりました。受取手形及び売掛金は増加しましたが、現金及び預金や投資有価証券が減少したことなどによるものです。負債は前期末に比べて6億85百万円減少し、281億22百万円となりました。主な減少の理由は未払法人税等の減少によるものです。純資産は前期末に比べて1億13百万円増加し、982億93百万円となりました。以上の結果、自己資本の額は前期末に比べて1億17百万円増加し、981億2百万円となり、自己資本比率は前期末より0.4ポイント上昇し77.6%となりました。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて34億12百万円減少し、97億52百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

売上債権の増加による資金減少はありましたが、貸倒引当金や仕入債務の増加などの資金増加要因により当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは12億57百万円の資金の増加となりました。（前期は19億56百万円の資金の減少）

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

定期預金の払戻や投資有価証券の売却による収入などがありましたが、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出などにより、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは23億50百万円の資金の減少となりました。（前期は22億87百万円の資金の増加）

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

配当金の支払やファイナンスリース債務返済による支出などにより、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは17億76百万円の資金の減少となりました。（前期は19億66百万円の資金の減少）

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	78.6	77.8	77.7	77.2	77.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	50.6	64.8	45.4	55.2	50.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	366.3	—	—	1,001.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	42.6	—	—	15.0

自己資本比率

時価ベースの自己資本比率

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

インタレスト・カバレッジ・レシオ

自己資本／総資産

株式時価総額／総資産

有利子負債／キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成24年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、長期にわたって安定した配当を継続するとともに、業績の向上を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案したうえで、実施すべきものと考えております。また、内部留保資金につきましては、中長期的視点に立った設備投資、研究開発投資など、経営基盤の強化ならびに今後の事業展開に備え、積極的に活用する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、当初の予定どおりホールゲーム横編機20周年記念配当の2円50銭を加え、1株あたり22円50銭とする案を株主総会にお諮りすることといたします。これにより、すでに実施いたしました中間配当金15円とあわせまして、年間では1株につき37円50銭となります。

次期の配当につきましては、収益予想に鑑み、中間配当金につきましては1株につき20円、期末配当金につきましては、2017年2月に当社は創立55周年を迎えることから記念配当として2円50銭を加え1株につき25円とし、これにより年間配当金は1株につき7円50銭増配の45円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を以下のとおり認識しています。

当社グループではこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に努めております。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①特定の海外市場への依存

当社グループの海外売上比率は85%前後で推移しており、なかでもバングラデシュや中国さらにASEAN諸国などを合わせたアジア市場での売上高は2分の1を超える水準にあります。当市場における他社横編機メーカーとの競合、金融政策、税制の変更、他地域との貿易摩擦などの経済及び政治状況等の変化が受注減につながる懸念があり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループは全世界に製品を販売しており、取引においては円貨以外に外国通貨建てで行われております。このため先物為替予約取引等によりリスクヘッジを行っておりますが、円高による外貨建債権の評価損の発生や価格競争力の低下により計画した販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③与信及び売上債権の回収リスク

世界販売戦略のなかで主要マーケットである中国及び欧州市場においては当社グループが直接、ユーザーに対する適正な与信管理を行い、債権の回収リスクと販売のバランスを図りながら総合的な海外営業戦略を実施しております。一方で、連結経営における的確な与信対応の重要性が一層高まり、ユーザーの業績や信用状態の変動及びカントリーリスクの顕在化が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産保護戦略の課題

当社グループが持つ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国、地域においては法令遵守意識の欠如等により知的財産権による完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため第三者が当社グループの知的財産権を違法に使用して模倣製品を製造する行為を、効果的に防止できない可能性があり、それに伴う売上シェアの低下や価格競争を引き起こすことで当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤生産拠点の一極集中

当社は製品を本社のある和歌山県で集中的に生産し、開発から製造までの一貫体制を敷くことで効率化を図っております。このため、和歌山県近郊で大規模な地震災害等が発生した場合、製造ラインの操業が長期間停止する可能性があります。また、電力供給が安定的に受けられない事態が発生した場合には、計画どおりに生産が行えず、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥事業展開地域での社会的な制度変更等の影響

当社グループは日本国内はもとより、全世界にわたり事業を展開しております。これらの地域においては、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象の発生は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

- I. 経済状況の悪化による需要の低迷
- II. 予期しない法律または規制の変更
- III. テロ、戦争、政変、治安の悪化その他の要因による社会的混乱
- IV. 地震等の天変地異

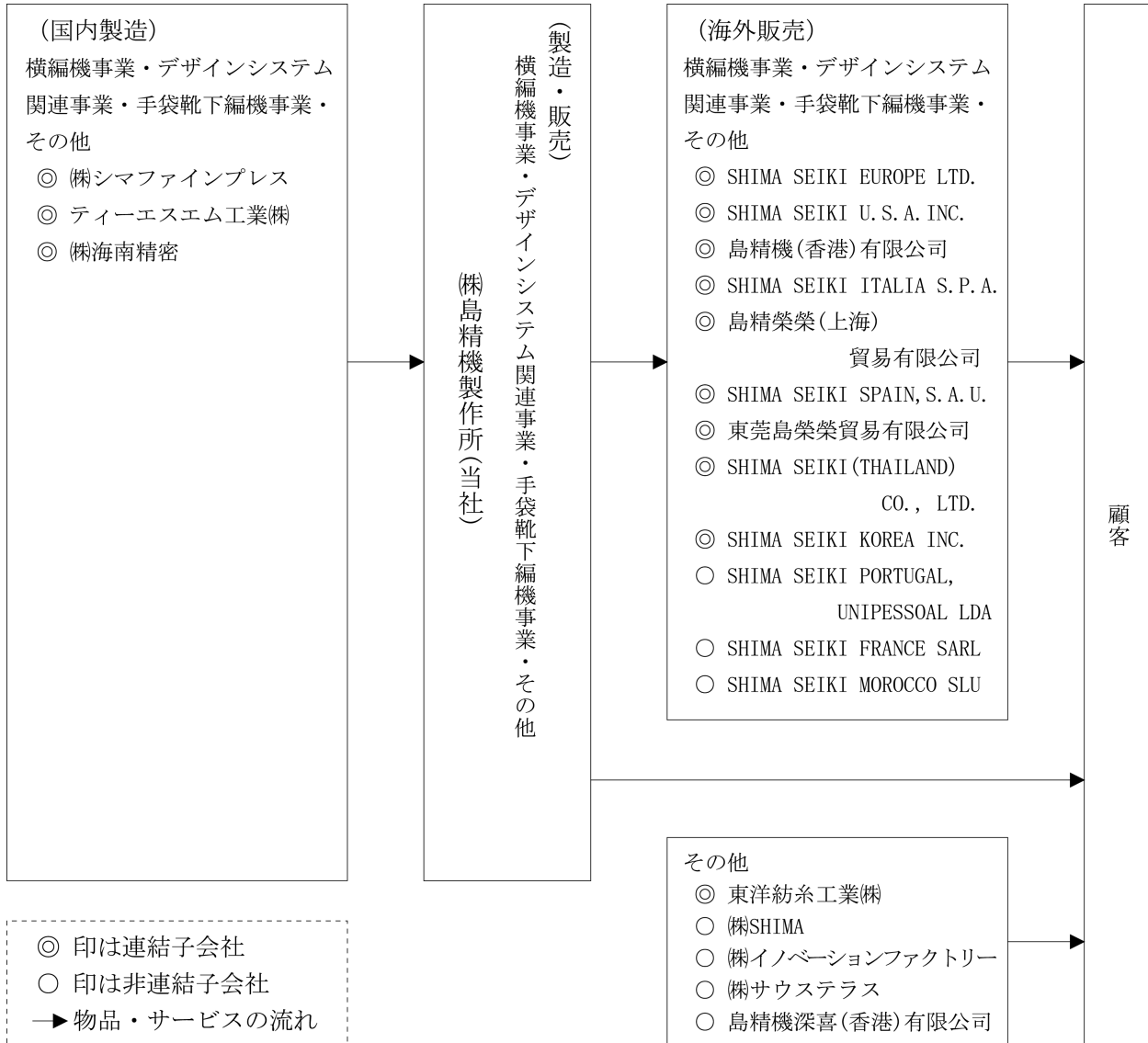
⑦衣料消費の動向や天候不順等による影響

当社グループの製品の主要な販売先は国内外のアパレルやニットメーカーであり、百貨店や量販店などの店頭での売上は、衣料に対する個人の消費マインドやトレンドの変化に左右される傾向があります。また猛暑、暖冬、風水害などの天候不順が衣料における市場動向を決定する大きな要因のひとつであり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則としてセグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「愛」「創造」「氣」を合言葉に「Ever Onward 一限りなき前進」を掲げ、事業の持続的発展により、「世の中になくなくてはならない企業」になることを目指してまいります。

「愛」 私たちは、仕事を愛し、人を愛し、国や地域を愛し、地球を愛することを通じて、人や環境にやさしい「もの創り」を目指し、社会に貢献します。

「創造」 私たちは、高感度・高感性で創造力を発揮し、世の中に無い魅力的なものを創り出すことを目指します。

「氣」 私たちは、何ごとにも、成し遂げる“氣”を持って挑戦し、製品やサービスに魂を込め、未来を切り開いていきます。

そして、この経営理念の下、当社の持つ技術が世界中に波及し、魅力あるファッション製品の「もの創り」のスタンダードに昇華させ、また当社のコア・コンピタンスが、ファッション製品以外の業界にも貢献できる、新たな成長ステージを創造し、感性情報型企業へ進化していくことを10年後のビジョンといたします。

さらに当社グループでは、事業の持続的発展を通じて、すべてのステークホルダーに対して貢献してまいります。そのうえで、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、長期的視点から事業の成長を図るとともに、業績に裏付けられた成果の配分を安定的かつ積極的に行うことを基本方針といたします。

(2) 目標とする経営指標

創業から50余年を経た当社グループは、「次の50年」の企業成長の礎を築く「基盤強化」フェーズとして位置づけた「中期経営計画」を策定しました。

環境配慮型経営を推進し、持続的な成長を実現するための経営基盤の強化を図るとともに、過去最高益の更新を目指して、抜本的な経営施策を全社的に展開することで、当社グループとして「売上高：700億円」「営業利益：150億円」「経常利益：150億円」「当期純利益：100億円」「ROE：8.5%」を2018年3月期の達成目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、次の基本方針に基づいて、中期経営計画を策定しました。

- ① 当社の提唱するトータルファッションシステムにより、もの創りの変革を押し進め、ファッション業界の発展に寄与する。
- ② コアビジネスで培ったリソースを活用して新たな市場を創造するとともに、社会に貢献できるビジネスソリューションを提供する。
- ③ 現在の業務内容を原点に立ち返ってすべて見直し、新たなビジネスモデルを再構築する。

そして、中期経営計画において、次の4つの成長戦略を掲げ、経営資源の選択と集中を推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

I. 横編機事業の最強化

ホールゲーム横編機を核とした革新的なマーケティング手法の提案強化などにより、顧客満足度をさらに高め、コアビジネスである横編機事業をより一層強靱なものにする。

II. 独自性をもった事業範囲の拡大

ホールゲーム技術など当社独自の技術を活用し、非衣料市場への横編機事業の展開や自動裁断機事業の強化など、革新的な事業の創出、差別化戦略を推進する。

III. 収益構造の改革

アフターセールス強化などの収益源の多様化、営業キャッシュフローの改善など、事業・業務の抜本的な見直しにより、持続可能な収益源の確保と戦略的なコスト削減を進める。

IV. 経営基盤の強化

創造力のある人材・多様性のある人材の採用・育成など、人材面を中心に、全般的な経営資源の整備を進めるとともに、CSRをさらに重視した経営体制を構築する。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,512	11,158
受取手形及び売掛金	52,578	58,313
有価証券	60	44
商品及び製品	10,224	10,208
仕掛品	930	1,130
原材料及び貯蔵品	7,521	6,883
繰延税金資産	1,453	1,678
その他	2,119	2,416
貸倒引当金	△1,295	△1,850
流動資産合計	88,104	89,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,798	24,029
減価償却累計額	△18,311	△18,730
建物及び構築物(純額)	5,486	5,298
機械装置及び運搬具	5,806	6,054
減価償却累計額	△4,438	△4,512
機械装置及び運搬具(純額)	1,368	1,541
工具、器具及び備品	7,210	7,169
減価償却累計額	△6,330	△6,257
工具、器具及び備品(純額)	879	911
土地	10,891	10,909
リース資産	3,158	3,675
減価償却累計額	△1,784	△2,211
リース資産(純額)	1,373	1,464
建設仮勘定	13	316
有形固定資産合計	20,013	20,442
無形固定資産		
のれん	5,040	4,311
その他	116	116
無形固定資産合計	5,157	4,428
投資その他の資産		
投資有価証券	7,735	7,070
退職給付に係る資産	650	693
繰延税金資産	316	709
その他	8,678	7,255
貸倒引当金	△3,668	△4,168
投資その他の資産合計	13,711	11,561
固定資産合計	38,882	36,431
資産合計	126,987	126,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,384	6,716
短期借入金	6,250	6,002
リース債務	416	389
未払法人税等	1,859	1,073
賞与引当金	793	821
債務保証損失引当金	627	482
その他	3,718	4,063
流動負債合計	20,050	19,548
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
長期未払金	1,087	1,051
リース債務	1,071	1,203
再評価に係る繰延税金負債	24	23
退職給付に係る負債	1,068	975
その他	504	320
固定負債合計	8,756	8,573
負債合計	28,807	28,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724
利益剰余金	72,975	75,135
自己株式	△6,906	△6,908
株主資本合計	102,653	104,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	835	124
土地再評価差額金	△7,004	△7,003
為替換算調整勘定	1,311	△29
退職給付に係る調整累計額	188	200
その他の包括利益累計額合計	△4,668	△6,708
新株予約権	180	180
非支配株主持分	14	10
純資産合計	98,179	98,293
負債純資産合計	126,987	126,415

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	48,354	49,582
売上原価	26,488	26,237
売上総利益	21,865	23,345
販売費及び一般管理費	16,120	17,563
営業利益	5,745	5,781
営業外収益		
受取利息	397	425
受取配当金	117	188
デリバティブ利益	-	210
為替差益	2,555	-
その他	263	287
営業外収益合計	3,333	1,111
営業外費用		
支払利息	131	83
デリバティブ損失	140	-
為替差損	-	1,893
貸倒引当金繰入額	139	283
その他	196	100
営業外費用合計	607	2,360
経常利益	8,470	4,532
特別利益		
投資有価証券売却益	83	148
保険解約益	-	90
国庫補助金	-	54
固定資産売却益	14	-
特別利益合計	97	293
特別損失		
固定資産除売却損	15	23
貸倒引当金繰入額	1,274	-
減損損失	104	-
その他	167	-
特別損失合計	1,562	23
税金等調整前当期純利益	7,006	4,803
法人税、住民税及び事業税	2,926	1,847
法人税等調整額	432	△315
法人税等合計	3,359	1,532
当期純利益	3,646	3,271
非支配株主に帰属する当期純利益	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,645	3,271

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,646	3,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	506	△711
土地再評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	2,450	△1,341
退職給付に係る調整額	△162	11
その他の包括利益合計	2,797	△2,040
包括利益	6,443	1,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,443	1,231
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,859	21,724	71,158	△6,904	100,837
会計方針の変更による累積的影響額			△372		△372
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,859	21,724	70,785	△6,904	100,465
当期変動額					
剰余金の配当			△1,112		△1,112
親会社株主に帰属する当期純利益			3,645		3,645
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			△343		△343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,189	△2	2,187
当期末残高	14,859	21,724	72,975	△6,906	102,653

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	328	△7,350	△1,138	351	△7,808	180	13	93,222
会計方針の変更による累積的影響額								△372
会計方針の変更を反映した当期首残高	328	△7,350	△1,138	351	△7,808	180	13	92,850
当期変動額								
剰余金の配当								△1,112
親会社株主に帰属する当期純利益								3,645
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								—
土地再評価差額金の取崩								△343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	506	346	2,450	△162	3,140	—	1	3,141
当期変動額合計	506	346	2,450	△162	3,140	—	1	5,329
当期末残高	835	△7,004	1,311	188	△4,668	180	14	98,179

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,859	21,724	72,975	△6,906	102,653
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,859	21,724	72,975	△6,906	102,653
当期変動額					
剰余金の配当			△1,112		△1,112
親会社株主に帰属する当期純利益			3,271		3,271
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,159	△1	2,157
当期末残高	14,859	21,724	75,135	△6,908	104,810

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	835	△7,004	1,311	188	△4,668	180	14	98,179
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	835	△7,004	1,311	188	△4,668	180	14	98,179
当期変動額								
剰余金の配当								△1,112
親会社株主に帰属する当期純利益								3,271
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								—
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△711	1	△1,341	11	△2,040	—	△4	△2,044
当期変動額合計	△711	1	△1,341	11	△2,040	—	△4	113
当期末残高	124	△7,003	△29	200	△6,708	180	10	98,293

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,006	4,803
減価償却費	1,614	1,590
のれん償却額	415	441
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,182	2,052
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△161	△107
受取利息及び受取配当金	△514	△613
支払利息	131	83
為替差損益 (△は益)	△2,563	1,323
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△83	△148
減損損失	104	-
デリバティブ損益 (△は益)	140	△210
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,506	△8,222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,398	△155
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△588	804
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,580	1,641
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△39	553
その他	△32	△482
小計	1,085	3,376
利息及び配当金の受取額	490	609
利息の支払額	△167	△83
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,364	△2,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,956	1,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△979	△1,145
定期預金の払戻による収入	3,457	1,647
有形固定資産の取得による支出	△1,027	△1,419
有形固定資産の売却による収入	83	3
投資有価証券の取得による支出	△205	△1,370
投資有価証券の売却による収入	1,538	1,338
関係会社株式の取得による支出	-	△200
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	215	△91
長期貸付けによる支出	△500	△450
その他	△294	△662
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,287	△2,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△442	△250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△409	△412
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△1,111	△1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,966	△1,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	980	△542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△655	△3,412
現金及び現金同等物の期首残高	13,819	13,164
現金及び現金同等物の期末残高	13,164	9,752

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「横編機事業」、「デザインシステム関連事業」、「手袋靴下編機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「横編機事業」は、コンピュータ横編機・セミジャカード横編機の製造販売をしております。「デザインシステム関連事業」は、コンピュータデザインシステム・アパレルCAD/CAMシステム等の製造販売をしております。「手袋靴下編機事業」は、シームレス手袋・靴下編機の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,106	3,645	2,842	42,594	5,760	48,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	36,106	3,645	2,842	42,594	5,760	48,354
セグメント利益	8,359	1,015	649	10,024	730	10,754
セグメント資産	89,648	4,620	2,624	96,893	8,594	105,487
その他の項目						
減価償却費	1,055	48	70	1,174	149	1,324
のれんの償却額	384	3	0	388	27	415
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,228	98	78	1,405	204	1,610

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,806	4,136	1,512	43,455	6,127	49,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,806	4,136	1,512	43,455	6,127	49,582
セグメント利益	8,948	1,160	237	10,345	654	11,000
セグメント資産	92,695	4,454	1,383	98,533	8,505	107,039
その他の項目						
減価償却費	1,052	45	34	1,132	159	1,291
のれんの償却額	420	3	0	424	17	441
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,299	56	41	1,397	152	1,549

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,594	43,455
「その他」の区分の売上高	5,760	6,127
連結財務諸表の売上高	48,354	49,582

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,024	10,345
「その他」の区分の利益	730	654
全社費用(注)	△5,009	△5,218
連結財務諸表の営業利益	5,745	5,781

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	96,893	98,533
「その他」の区分の資産	8,594	8,505
全社資産(注)	21,499	19,376
連結財務諸表の資産合計	126,987	126,415

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,174	1,132	149	159	289	298	1,614	1,590
のれんの償却額	388	424	27	17	—	—	415	441
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,405	1,397	204	152	498	578	2,108	2,128

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
7,689	7,327	1,905	29,271	2,160	48,354

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
8,191	6,392	4,975	27,382	2,640	49,582

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
減損損失	—	—	—	—	77	26	104

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
当期末残高	4,802	39	2	4,844	196	—	5,040

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
当期末残高	4,108	33	2	4,144	167	—	4,311

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,863.49	2,867.00
1株当たり当期純利益金額(円)	106.54	95.61

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,645	3,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,645	3,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,219	34,218
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストックオプション(新株 予約権の数3,840個)。	ストックオプション(新株 予約権の数3,840個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
横編機	44,745	135.5%	11,600	248.8%
デザインシステム関連	4,098	106.8%	390	91.3%
手袋靴下編機	1,611	58.2%	238	171.0%
合計	50,455	127.3%	12,229	233.9%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	販売高	前年同期比
横編機	37,806	104.7%
デザインシステム関連	4,136	113.5%
手袋靴下編機	1,512	53.2%
その他	6,127	106.4%
合計	49,582	102.5%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成28年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補

ざんま りえこ
取締役 残間 里江子

(現 職) 株式会社キャンディッドプロデュース 代表取締役社長
藤田観光株式会社 社外取締役
株式会社 I B J 社外取締役

(注) 新任取締役候補者 残間 里江子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。